

女性社員はどう活躍しておられるか。先進事例はあるが、多くの企業は今よりの課題に悩んでいる。「そもそも女性は意欲に乏しく、責任感が薄い」。女性の活躍が進まない職場の男性からはこんな批判も漏れています。果たして女性は使えないのか？ 解決のヒントを探つた。

「今年は男性の新入社員をはじよ」。大手メーカーの人事担当者は年初に顔見知りの営業所長に「耳打ちされた。

女性の活躍を掲げる同社

は男性中心だった営業や技術部門にも意識的に女性を配属してきた。しかし、現場には異論があるらしい。

「厳しく指導したいが怒鳴れない。深夜などに問題が起きたとき女性を一人で顧客

元へ行かせられない」。

人事担当者は「今は『女

性はいる』とは言わな

いが、ほかの部署からも水

面下で依赖が来る」と嘆く。

女性活用進まず

働く女性は確実に増えた

が、活躍の場は思うように広がらない。管理職の女性

比率は部長4・2%、課長

7%と圧倒的に少ない。

日本生産性本部は201

0年、企業を対象に女性社

員を育成するまでの課題を

調査した。最も多かったのは「女性社員の意識」で81

・7%。「意欲が乏しい」

「感情的になりやすい」など

手厳しい見方が並んだ。

女性は結婚や出産などラ

イフイベントの影響を受けて

やすい。仕事より生活を重視する女性も確かにいる。

ただ、問題は女性側だけに

あるのだろうか。

2月3日、大阪市のホテ

ルの大會議室に中高年男性がずらりと並んだ。ダイキ

ン工業の役員・管理職だ。

女性活用の必要性を訴える

女性社員は使えない

元人鏡持つてませんか？

社内講演会で、遠隔地でも同時中継されるなどすべての役員・管理職が参加した。01年から女性活躍推進に取り組んできたが、成果が思うように上がらない。そ

こで昨年、役員・管理職に聞き取り調査をしたところ、「女性は結婚を出産で辞め、離職や庶務は女性の仕事」といった意識が男性に今も根強いことが浮き彫りになつた。講演会はこうし

た先入観の解消が狙ついた。

女性理職比率を現状の

2・1%から15年度末に最

低3・5%へ――。10年目

の再出発に向けて目標も定

めた。「働く姿勢を甘さが

みえる女性もいる。ただ男

性の先入観も活躍の場を奪

つている」（人事本部）

「部下が女性でも構えず

いる必要はない」。帝人工

取締役の上野山雅樹さん

は「問題行動は男女分け隔てなく叱つて当然で泣かせたこともある。

然泣かれてひるまづ叱る

が、活躍の場は思うように広がらない。管理職の女性

比率は部長4・2%、課長

7%と圧倒的に少ない。

日本生産性本部は201

0年、企業を対象に女性社

員を育成するまでの課題を

調査した。最も多かったのは「女性社員の意識」で81

・7%。「意欲が乏しい」

退職リスクが課題

管理職の意識改革を

女性社員の活躍を推進する上の課題

女性社員の意識	(複数回答) %
育児など家庭的負担に配慮が必要	80
管理職の理解・関心が薄い	78
男性社員の理解・関心が薄い	76
経営者の理解・関心が薄い	74
女性社員の離職率が高い	72

男性上司の女性社員に対する見方	(複数回答) %
異性・昇格への意欲が乏しい	80
親しい部署を出すと敬遠されやすい	78
女性だけでもっとも強向が強い	76
感情的になりやすく、注意を要する	74
文句や不満が多いので、ものを見いつらい	72
仕事に対する責任感が乏しい	70

(注)日本生産性本部の2010年「アドバイスとしての女性社員育成に関する調査」(回答=224社)より

たのだ。建設は男の職場。社内には皮肉の声もあったが、今は違う。総合職の約2割を自安に女性採用を進めましたところ、「フジタなら働ける」という評判が理系女子の間に定着。優秀な人材が採りやすくなつた。女性社員比率を18年度までに1割(現状5%)とする目標を定める。

ある事柄が起つて思つてゐるが、その意識が行動や判断に影響し、予言が現実となることを「予言の自己成就」といふ。経営陣研究員は「日本企業は女性活用についで予言の自己成就に陥つてゐる」と解説する。

「女性は仕事をできない」「いずれ辞める」と育成の手間暇を惜しみ、チャンスも与えない。すると意欲が失われ、男性ほど成果が上げられなくなる。結果「女性はダメだ」とより強く思い悪循環が続く。

負の連鎖を断ち切るのは簡単だ。「見える」と信じて育成し、機会を与えると正の連鎖が起つる。

管理職の意識改革が重要だ」

（編集委員 石塚田紀夫）

女性の生産性は男性の46%だ。成績を上げやすい環境で働く川口大河准教授は「結婚や出産などを考慮すると女性の賃金は男性の約30%」と分析する。

「女性の退職リスクを下げることには保育所

を増やし、男性も家庭責任

を負つように価値観の変化

が求められる。企業の努力

だけでは退職リスクは下がら

ない。國や社会の取り組み

が、今は違う。総合職の約

2割を自安に女性採用を進

めてきましたところ、「フジタなら働ける」という評判が理系女子の間に定着。優秀な人材が採りやすくなつた。女性社員比率を18年度までに1割(現状5%)と